

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成26年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	川崎市		
所在地	〒210-8577 神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境局地球環境推進室 担当課長
	TEL	FAX	メールアドレス
	044(200)2865	044(200)3921	

(基金事業の執行実績及び計画)※事業ベースの整理

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業	2,416,274				500,000,000	0.12%
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0					
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0					
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0					
合計	2,416,274					
運用収入額	1,795,102					

※本表は事業ベースで記載する。(資金ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「運用収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計-運用益収入額)÷交付額

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成26年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位:円)	収入	国費(補助金等) ※27年度以降は追加があった場合のみ記入	500,000,000		
		出資等	0		
		運用収入	1,795,102		
		(うち国費見合額)	(1,795,102)		
		その他収入	0		
		前年度末基金残高 ※一般会計の繰り入れ残額含む			
		返納額 ※平成26年度の返納額はマイナスにする。	0		
		合計 (a)	501,795,102		
	支出	交付額(間接補助事業経費)	0		
		執行額(直轄事業経費)	2,416,274		
		その他	0		
		合計 (b)	2,416,274		
	国庫納付額 (c)		0		
	一般会計への繰入残額 (d)		0		
基金残高 (a-b-c+d)		499,378,828			
(うち国費相当額)		(499,378,828)			
保有割合					
(保有割合の算定根拠)		基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」について、(基金残高)は報告書を提出する年度の値を設定し、(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書) (平成26年度報告書)

(事業実施の概要)

平成26年度事業実施の概要

1 事業の目的

●東日本大震災からの教訓

- (課題1)被災自治体の混乱等により、救助活動の遅れや支援物資の滞りが発生
⇒首都圏全体の災害対応力強化に資する広域支援施設を有する本市において、当該施設の活動機能の確保が必要。
- (課題2)首都圏で515万人の帰宅困難者が発生
⇒東京都-神奈川県をゲートウェイとして、多数想定される帰宅困難者への対応充実が必要。

●目的

グリーンニューディール基金事業を活用し、広域支援施設の災害対応力強化や帰宅困難者対策など「市域を超えた首都圏全体の災害対応力強化」を図り、災害に強く低炭素な首都圏・環境先進都市の実現を図る。併せて、本市の災害対応力を強化するため、再生可能エネルギーを活用した施設機能強化を川崎市地震防災戦略に基づき推進する。

2 事業の選定方法、監理体制

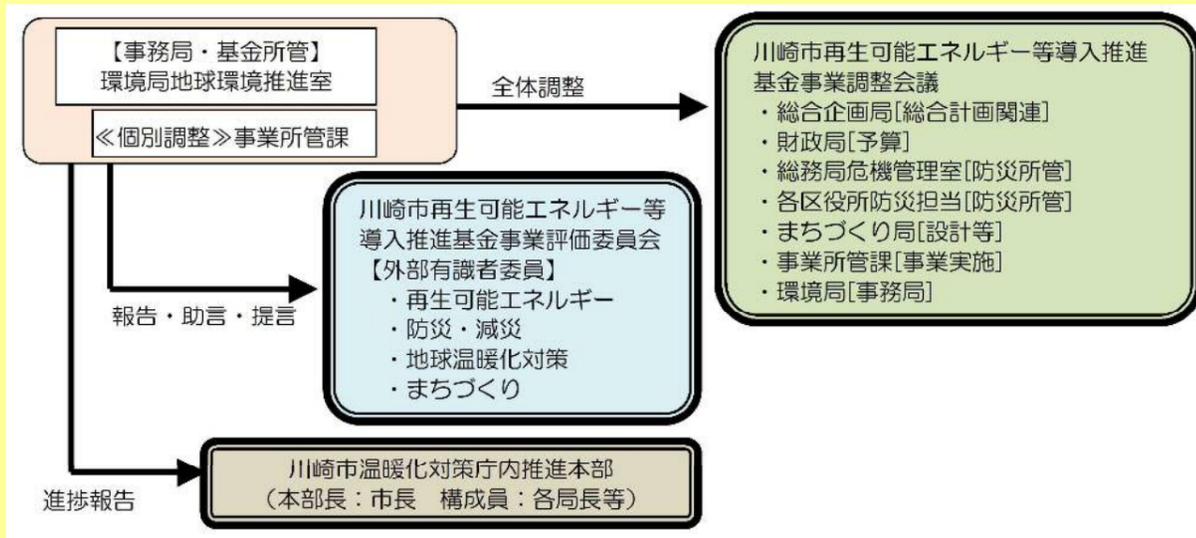
- 川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業調整会議
本基金事業を総合的かつ効果的に推進するために、庁内関係各課の職員で構成する「川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業調整会議」を設置し、平成26年度は3回開催した。
- 川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会
計画策定から事業実施の過程において、事業内容の効率性、透明性を評価するため、外部有識者から成る「川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を設置し、事業内容について助言、提言をいただいた。委員会は「再生可能エネルギー」「防災・減災」「地球温暖化対策」「まちづくり」の有識者計4名で構成する。平成26年度は2回開催し、26年度、27年度事業計画に対する助言、提言をいただいた。
- 川崎市温暖化対策庁内推進本部
地球温暖化問題の解決に向けて、市内の温暖化対策を積極的に牽引し、具体的な対策を実施するため、全局区が連携した川崎市温暖化対策庁内推進本部の会議において、基金事業の進捗状況を報告し、全庁での共有を図った。

3 実施事業の概要

(1)地域資源活用詳細調査事業

- 川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会を2回開催した。
- 平成27年度に再生可能エネルギーの導入を検討している施設の太陽光設備導入検討等を行った。

4 事業の実施体制



事業効果

項目	全体計画書				平成26年度 各年度報告書				達成率
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	0	125,268	108,186	233,454	0			0	0
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.0%	1.6%	4.1%	5.7%	0.0%			0.0%	
導入施設数	0	4	10	14	0			0	0
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	0	69	60	129	0			0	0

<全体計画に対する実績の要因分析>

平成26年度計画について、計画通り進捗している。

平成26年度外部委員会の評価内容

- ・公共施設への再エネ導入を通じて自立的な再エネ導入に発展するための起爆剤にすると良い。
- ・非常用発電設備とは異なり、再エネ設備は、平時及び非常時に活用できるメリットがある旨をアピールしたほうが良い。
- ・防災拠点の役割や実情に合わせた非常用発電設備と再エネ設備の役割分担の検討が必要。
- ・帰宅困難者対策は、必要以上にならないように自治体としての必要性や緊急性等を踏まえた検討が必要。
- ・分散型電源について、これを導入するにはその周辺やどこに入れるかなど検討をしないとけない。
- ・太陽光発電について、立地条件によってかなり有効性が違ってくと思うが、屋根の向きや斜面などがどのようになっているかも考慮して場所を選定する必要がある。
- ・「災害時に必要とされる最小限の施設機能」とは、この最小限をどこに置くのかということは決まっているのか。
- ・太陽光発電施設の設置数を増やすというよりは、蓄電池も導入する施設を増やすということも重要である。計画的に地域的な粗密がないように増やしていくということを、将来計画の中に組み込んでいくことが必要と思う。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:円)

(1)地域資源活用詳細調査事業							
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	合計		備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)	
14130-26-1-01	平成26年度	川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の開催	年2回	第1回:報償費 12,500円×3人=37,500円 第2回:報償費 12,500円×4人=50,000円 会議録作成等 74,520円(2回)	(162,020)		162,020
	平成27年度						
	平成28年度						
14130-26-1-02	平成26年度	太陽光発電設備導入予定施設の荷重調査等		太陽光発電設備導入検討委託(健)993,600円 太陽光発電設備導入検討委託(ま)1,260,654円	(2,254,254)		2,254,254
	平成27年度						
	平成28年度						
合計	平成26年度				(2,416,274)	(0)	2,416,274
	平成27年度						
	平成28年度						
					(2,416,274)	(0)	2,416,274

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計	
平成26年度は該当なし。																						平成26年度			0			
																							平成27年度			0		
																								平成28年度			0	
																								平成26年度			0	
																							平成27年度			0		
																							平成28年度			0		
																							平成26年度			0		
																							平成27年度			0		
																							平成28年度			0		
																							平成26年度			0		
																							平成27年度			0		
																							平成28年度			0		
																							平成26年度			0		
																							平成27年度			0		
																							平成28年度			0		
合 計																			平成26年度	(0)	(0)	0						
																			平成27年度	(0)	(0)	0						
																			平成28年度	(0)	(0)	0						
																			合計	(0)	(0)	0						

※適宜、行を追加する。
 ※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)
 ※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。
 ※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。
 ※※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

